



神埼市 議会だより



青振山頂で見る天照す初目の出

11月定例会
2月定例会は2月25日開会予定です。

第60号

令和4年2月16日
2022年

11月定例会

11月定例会は、令和3年11月29日～12月22日の24日間開かれ、一般質問に17人が登壇し、神崎市政全般について質疑を行いました。

令和3年度一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)では、14億1,771万9千円を追加し、総額205億9,072万6千円となりました。

■主な補正

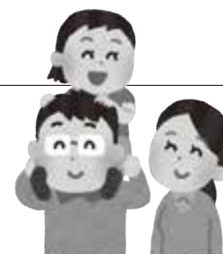
| 主な事業 | 補正額 | 事業の内容 |
|--|-----------|--|
| 農地・農業用施設災害復旧事業 | 5億7,402万円 | 大雨、洪水などにより被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持及び経営の安定を図る。 |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">農地被災の状況</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> | | |
| 林道施設災害復旧事業 | 4億230万5千円 | 林道施設における災害復旧を早急に行うことで、林業経営の安定を図る。 |
| 小中学校教育ICT振興事業 | 275万1千円 | ICT機器を活用した教育及び校務支援を充実させることにより、教育の質の向上を図る。 |

令和3年度一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算（第9号）では、子育て世帯への臨時特別給付金事業に2億6,204万7千円が追加され、総額208億5,277万3千円となりました。

■主な補正

| 主な事業 | 補正額 | 事業の内容 |
|------------------|-------------|--|
| 子育て世帯への臨時特別給付金事業 | 2億6,204万7千円 | 子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、0歳から高校3年生等までの児童がいる世帯に対し、臨時特別給付金（先行給付）を支給する。 |



令和3年度一般会計補正予算(第10号)

一般会計補正予算（第10号）では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等に6億1,999万8千円が追加され、総額214億7,277万1千円となりました。

■主な補正

| 主な事業 | 補正額 | 事業の内容 |
|--------------------|-------------|---|
| 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 | 3億5,986万6千円 | 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、住民税非課税世帯の生活・暮らしを支援するため、一世帯当たり10万円の給付金を支給する。 |
| 子育て世帯への臨時特別給付金事業 | 2億6,013万2千円 | 子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、0歳から高校3年生等までの児童がいる世帯に対し、臨時特別給付金（追加給付）を支給する。 |

これが聞きたい！



児童手当費 93万1千円

（事業の目的）

「子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律」が順次改正され児童手当について、令和4年10月支給分から、高所得者の主たる生計維持者（年収1,200万円以上の者）が特例給付の対象外となる。また、受給者に求めていた現況届出義務を廃止し受給者の負担軽減が可能となり、このためのシステム改修経費について補正を行う。

Q 年収の見直しがなされ、「高所得者の主たる生計維持者（年収1,200万円以上の者）が特例給付の対象外となる」とあるが、その生計維持者は一人ということで考えていいのか。

A 児童手当の制度上は、主たる生計維持者については一人、その世帯の最多収入者ということになる。

Q 法律の改正で、なぜ、受給者の現況届出義務が廃止になったのか。影響はないのか。

A 受給者の負担軽減ということで毎年の手続きが不要となった。基本的に、必要な情報は行政の方で把握できるという判断から原則不要になった。

子育て世帯への臨時特別給付金事業 2億6,204万7千円

（事業の目的）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、0歳から高校3年生等までの児童がいる子育て世帯に対し、臨時特別給付金（先行給付）を支給することで子どもたちを支援する。

Q 令和3年10月1日から令和4年3月31日に生まれた児童も支給対象者とのことだが、出生届時に特別給付金の申請ができるよう、必要書類等を案内すべきと思うが。

A 新生児の案内については、保護者の負担を減らし、二度手間にならないよう、出生届時の児童手当等の手続きとともに、特別給付金の申請をしていただくように考えている。

Q 今回の臨時給付金は新内閣が発足して急遽決まった事業で、各自治体で現金給付・クーポン券給付と議論が起きている。今回の補正は5万円の現金給付だが、次期の追加給付の考えは。

A 臨時国会で様々な議論がされているが、市としては国の制度設計の詳細が示された後に、現金給付を含め市の態度決定を行いたい。



農業用機械等被災者支援事業 620 万円

(事業の目的)

想定を超える気象災害が発生しており、経営リスク軽減のためには発生を前提とした対策を、農業者自らも考え実行することが必要である。気象災害に対応した農業用機械等の保険への加入等、事前の備えに取り組む農業者を対象に、令和 3 年 8 月豪雨で被災した農業用機械等の復旧支援を行う。

Q この事業の考え方と国庫がゼロの理由は何故か。

農家自らが事前に災害に備える対策を講じていただく必要があり、農業共済もしくは他の災害に係る共済への加入が前提。この事業に取り組む農業者に対し、農産物などの生産等に必要な機械の再取得や修繕に係る経費に対し、補助を行う。

A 農地や農業用施設は、当該災害に係る災害復旧事業査定見込み額が、当該年度の全国農業所得推定額に与える被害金額を勘案し、激甚災害に指定されることになる。指定を受けることで、農地や農業用施設の復旧事業の通常为国庫補助率に嵩上げが行われる。これとは別に、農業用機械などの被災については、全国的な農業用機械の被災金額を基に、国において被災支援が行われることになるが、令和 3 年 8 月豪雨では全国的大規模な被災とならなかったことから、国の補助事業が行われなかった。しかし、佐賀県では被災金額を鑑み、農家の負担軽減を図るために、県単独事業で補助を行っている。神崎市はこの県補助以外に市の補助を上乗せしている。

小中学校教育 ICT 振興事業 275 万 1 千円

(事業の目的)

学校における ICT 機器の整備を行い、ICT 環境を活用した教育等を充実させることにより、教職員の指導力向上及び児童生徒の授業に対する興味・関心を高め、教育の質の向上を図る。また、GIGA スクール構想の加速による学びの保障を目指し、ICT 教育の一層の充実や、デジタル社会にふさわしい学びの実現を図ることを目的とする。

Q 貸出モバイル Wi-Fi ルーターの購入について、家庭にインターネット環境整備を行う訳だが、導入した各家庭が Wi-Fi 環境に適しているのか調査したのか。

A 今回のアンケート調査は、インターネット環境の有無をメインに考えていた。各家庭の事情を踏まえて確認し、学校と連携して取り組みたい。

Q モバイル Wi-Fi ルーターを無料で貸し出すが、別途毎月の通信費用が必要ではないか。

A 通信費用は家庭の負担としてお願いしたい。ただし、低所得の家庭については、就学援助制度等において、必要な支援を考えていきたい。



各常任委員会の Q & A

総務常任委員会

《議案第 60 号》(賛否：全員賛成)

神崎市税条例の一部改正について

Q

セルフメディケーション税制の対象医薬品はどのようなものか。また、医療費控除の手続きはどのようになるのか。

A

医薬品については、特定一般用医薬品と位置付けられ、医療用から転用され、一般用医薬品として販売されているもので、パッケージに表記されている。確定申告の簡素化により、セルフメディケーション対象の旨の記載がある領収証があれば医療費控除ができる。

文教厚生常任委員会

《議案第 62 号》(賛否：全員賛成)

神崎市国民健康保険条例の一部改正について

Q

健康保険法施行令の一部が改正されたことに伴い、産科医療補償制度が見直された議案だが、病院の産科医療補償制度加入の有無はどのように判断できるのか。

A

病院ではシンボルマークが掲示されている。その他に、ホームページで病院を検索すれば、加入の有無を調べることができる。佐賀県では、100%が加入されている状況である。



産科医療補償制度のマーク

産業建設常任委員会

《議案第 65 号》(賛否：全員賛成)

高取山公園及び脊振山村広場の指定管理者の指定について



柿剥き体験

Q

高取山公園と脊振山村広場の指定管理者である神崎市観光協会は、どのような独自のイベントを行っているのか。

A

脊振の原木を使ったシイタケの原木菌打ち体験や、冬場は柿剥きを行って干し柿を作る体験事業を実施している。今、地域おこし協力隊と一緒に公園活性化や地域活性化のイベント等を実施している状況である。





賛否があった議案を紹介します。

議案第70号 神埼市職員の給与に関する条例等の一部改正について

| 議案番号 | 議決結果 | 中野均 | 原口ひさよ | 山本千佳 | 服巻玉美 | 吉田守 | 西原正剛 | 宮地明 | 簗原忍 | 宮島清 | 野口英樹 | 野副芳昭 | 白石昌利 | 田原和幸 | 山口義文 | 木原憲治 | 松本軍二 | 永沼彰 | 福田清道 | 佐藤知美 | 片江護 |
|--------|------|-----|-------|------|------|-----|------|-----|-----|-----|------|------|------|------|------|------|------|-----|------|------|-----|
| 議案第70号 | 可決 | / | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ |

（中野均議員は議長のため、採決に加わっていません。）

〈議案に対する反対討論〉 福田 清道 議員

議案第70号の「神埼市職員の給与に関する条例等の一部改正について」に反対いたします。現状において、人事勧告に基づく職員の期末手当の減額については、するべきではないということを主張をします。

1人当たり約4万円の減額ということになり、今の日本の経済情勢や物価の情勢を見てみると、目に見えてガソリン価格等が上がるなど、支出が増える状況にあります。また、年金収入も減っており、今の日本において、特に、働く人たちの国民の所得状況のプラス要因はほとんどありません。このような中で経済はどう回っていくかということ、みんな消費を抑えています。消費が抑えられて経済が縮小していくと、ますます負のスパイラルになり、いよいよ日本の経済は先進国の中で唯一景気が停滞してしまう、と私は思います。アメリカのバイデン大統領も、日本の労働者の給与引き下げは非常に問題だということを言っており、アメリカにおいては既に労働者の時間給も大幅に引き上げられました。

今回、確かに人事院勧告ではそのような決定がされましたが、働く人たちの給料を引き下げる、あるいは収入を引き下げるということは、経済のシステム上、非常にマイナスの要因になると思います。よって、この人事院勧告に基づく職員期末手当の引下げについては反対をいたします。

以上を述べ、反対討論といたします。

議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 箕原 忍

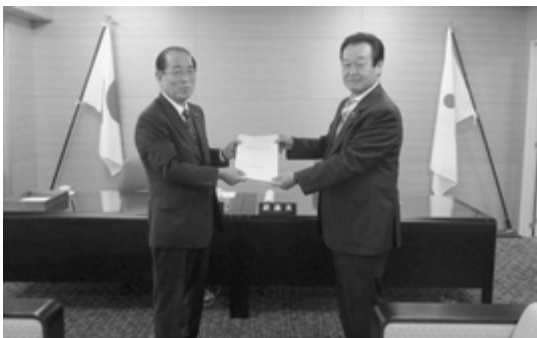
12月17日に開催した特別委員会では、これまでの審議内容の確認を行い、最終報告書について取りまとめ致しました。まず『議会改革基本条例の制定』について、現議会体制では制定せず、今後の必要性について改選後の議会で検討することで確認いたしております。『議会報告会』についてはコロナの関係で開催を延期しましたが、小学校区単位で実施することができました。

また、改選前から引き続き協議研究を行ってきた『議員定数の削減』については、現在の議員定数「20人」から「2人」を減じ、次期改選時の議員定数を「18人」とする事を決定いたしました。

『議会ICT化』タブレット議会の導入については、まずは議会として、導入効果・必要性などを、フラッ

トな立場で十分に調査・研究、審議する必要があると考え、改選後の議会で継続して研究することになりました。

当委員会は、これまで16回開催してまいりました。協議の結果、一定の成果は出せたと思っておりますが、結論が出ていない事項については、改選後の議会に申し送り、議会改革検討特別委員会での調査・検討を終了することになりました。以上、報告と致します。



議長へ審議結果を報告

神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

委員長 田原 和幸

12月17日に委員会を開催し、執行部より先に実施された『旧本庁舎の跡地利用に関する市民アンケート』の集計結果について報告を受けました。各委員からは、アンケート結果の活用方法、回答内容の精査、跡地利用の方針などについて、様々な意見が出されました。旧本庁舎跡地は、みなさんが集い憩える場となるよう、周辺の土地利用計画と併せて執行部とともに検討していかねばならないと考えます。

本特別委員会は「第2次神崎市総合計画」に基づき進められる、まちづくり事業、特に『合併特例債充当事業』に関し、調査・研究することを目的とし、平成30年6月に設置されました。

合併特例債充当事業等を活用して、新庁舎をはじめ、脊振交流センター、千代田



ドローンで旧庁舎跡地を撮影

交流センターが完成しました。これらは各地域の拠点として活用されていくものと考えます。一方で、旧本庁舎の跡地をはじめとした各公共施設跡地の利活用方法など、検討すべき事項も残されており、今後も研究が必要です。

結びになりますが、改選後においても残された検討事項を調査・研究することができると新たな特別委員会が設置されることを要望し、本特別委員会の最終報告といたします。

議会運営委員会の視察研修報告

委員長 西原 正剛

11月15日から16日にかけて、大分県宇佐市及び中津市において、行政視察研修を行いました。

まず、宇佐市では「議会運営の効率化・情報伝達の即時化・議会ICT化」について研修を行いました。宇佐市議会では平成29年度よりタブレット導入について検討を開始し、翌年9月には、タブレット導入が決定され、令和2年2月に議会と執行部併せて90台導入し、その後一年間の紙資料との併用期間を経て、令和3年4月より本格的なタブレット議会を開催されておりました。導入の効果としては、議会の資料の受取り、管理ができるなどが挙げられます。また、執行部においても、議案の印刷・製本など経費と労力の削減に繋がったとの事でした。今後、神崎市議会においても、タブレット導入の検討を本格的に進める時期が来ている

と感じましたが、まずは議会として、タブレット議会についてさらに研鑽が必要であると感じました。その他、中津市議会において実施されている「議員間の自由討議の取り組み」について研修いたしました。最後に、今回の研修結果を活かし、市民に開かれた議会を目指し、議会の活性化に取り組んでまいりたいと思います。



宇佐市での研修の様子

総務常任委員会の視察研修報告

委員長 松本 軍二

去る11月10日、大分県佐伯市の『青山ピンコロ軒』と、熊本県阿蘇市の「災害対応・復興状況」について視察研修を行いました。

佐伯市の『青山ピンコロ軒』は、市のさいき茶の間運営事業による支援を受け、平成20年11月に高齢者のコミュニティサロンとしてオープン。自家製野菜・餅・漬物などの加工品販売及び軽食の提供を行い、地域の方々が気軽に立ち寄って「おしゃべり」をする場であります。メンバーの皆さんは、明るく・元気で、年齢関係なく自由に意見を出し合い、まだ先を見据えて頑張っておられることに感銘を受けました。

阿蘇市では、平成24年7月12日の午前0時に雨が降り出し、午前3時には1時間で100ミリを超え、6時間で459ミリの雨量を記録したことで、大規模な土砂崩れや浸水被害が発生



阿蘇市での視察研修

しました。深夜の災害であり、市では、公助の限界を感じ、自助・共助の重要性を再確認され、限られた職員での対応や市民をはじめ職員の防災に対する自覚を再確認すると共に、避難行動の確認・避難の習慣づけの反復訓練を実施されております。近年の自然災害に対し、改めて防災意識について痛感すると共に、直面した災害について、どう対処するべきか再考する研修でありました。

文教厚生常任委員会の視察研修報告

委員長 野口 英樹

文教厚生常任委員会で、11月11日、12日にかけて、愛媛県今治市及び松山市において、行政視察研修を実施しました。

まず、今治市では、今治市クリーンセンター「バリクリーン」の視察を行いました。

この施設は、災害発生時には約320人が7日間避難生活できる防災拠点機能も備えており、「地域に開かれた施設に」との方針のもと、市民の交流の場として愛されている素晴らしい施設であると感じました。次に、松山市では、「子ども総合相談センター」について視察を行いました。

松山市子ども総合相談センターの事務所は市内に3か所あり、健康福祉部と教育委員会の相談機能と窓口を統合して、「福祉」と「教

育」の垣根をこえて窓口のワンストップ化を実現されており、地域密着を基本とし、「福祉と教育」「福祉と保健」の連携を軸に取組まれておりました。

この取り組みは神埼市においても大変参考になるものであると感じました。

今回の視察研修を活かしながら、今後とも神埼市をより良いまちとするために議論を重ねていきたいと思っています。



今治市クリーンセンターでの研修の様子

産業建設常任委員会の視察研修報告

委員長 山口 義文

11月1日から2日にかけて、熊本県熊本市、人吉市及び球磨郡五木村にて行政視察研修を行いました。

熊本市「農業支援」について。熊本市では、農業経営の高度化に資する多種多様な取り組みや、スマート農業技術導入等の取り組みに対しての支援事業が行われています。また、就農支援のため「就農・営農相談会」を実施されています。

このような取り組みは、農業経営の安定化、過重労働及び後継者不足などの課題解決に繋がるものであると感じました。

人吉市「球磨川災害」について。令和2年7月豪雨では球磨川流域において、12時間雨量で300ミリを超える猛烈な雨を観測し、市街部では浸水被害や氾濫流による家屋倒壊も発生しました。令和3年1月に、球磨川水系緊急治水対策プロジェクトが策定され、国、



球磨川での現地視察の様子

県、市町村等が連携して治水対策を行うこととされています。

球磨郡五木村「川辺川ダム建設」について。現在は新たな流水型ダムの調査・検討、生活再生等に取り組みられています。五木村では生活再生対策等が協議され「五木バンジー」がオープンするなど、ここでしかできない取り組みが行われています。

災害発生時の公的機関の役割や、ダム建設による生活再生対策等について多くのことを学ぶことができました。

一般質問

神崎市議会だより 第60号 (令和3年11月定例会)

特別職の期末手当の改善について

答 県の計算方法にする



野口 英樹 議員

議員 佐賀県では今年度より、知事・副知事・教育長などの特別職の期末手当の計算方法について、これまでの国に準じた計算方法から変更し、在職日数に応じた日割計算での支給になった。神崎市特別職の期末手当の現状と改善について質問する。

中島総務企画部長 現在の期末手当の計算方法は、国に準じ、基礎額掛ける支給率掛ける在職期間別割合となっており、在職期間別割合は、3カ月未満は100分の30、3カ月以上5カ月未満は100分の60、5カ月以上6カ月未満は100分の

の80、6カ月は100分の100で、この4つの区分に分けられている。例えば、6月の期末手当の場合は、基準日となる6月1日までの在職期間で区分をし、現行では、在職日数が1日であっても期末手当を計算する上での在職期間は3カ月未満として取り扱うことになる。

市長 特別職は、県の計算方法にする。市民の方が納得されるということが、一番の大前提である。

その他の質問

- ・窓口業務の民営化
- ・コロナ対策（市内飲食店への対応）
- ・市内の交通渋滞について



市長・副市長・教育長が仮に任期満了で代わられた場合

| | 任期開始 | 日割計算した場合の差額 |
|-----|---------|-------------------|
| 市長 | 4月23日から | 6月期の期末手当は約14万円の減額 |
| 副市長 | 8月19日から | 12月期の期末手当は約4万円の減額 |
| 教育長 | 5月10日から | 6月期の期末手当は約19万円の減額 |

城原川ダム事業の現在の進捗状況について

答 県道三瀬神埼線の付け替え道路の検討など



服巻 玉美 議員

議員 正式にダムの位置や高さが示されるのは、いつになるのか。

前山ダム対策担当理事

詳細な調査が慎重に実施されており、その調査の結果を踏まえ、今年度中にはダムの位置や高さを示すことができるよう検討が進められていると聞いている。

議員 建設事業着手からダム事業が完成するまでにあと何年かかるのか。

ダム対策担当理事

建設事業着手から完成までの期間を約13年程度と工程が示されているが、付け替え道路の工事着手時期については、詳細設計の結果によって明確になる

と思う。

議員 ダム予定地上流区間の付け替え道路の具体的な計画の説明を求め

ダム対策担当理事

ダム上流区間1kmの付け替え道路は、岩屋地区から政所にかけて高さ30mの橋が架かり、政所地区から本体付近はトンネル区間である。道路幅員は、車道3mの片側一車線の道路、片側に幅2.5m

の歩道が設置される計画となっている。

議員 ダム予定地下流区間の具体的な計画はどのようになっているのか。

ダム対策担当理事

道路利用者の安全を考慮し、道路の勾配が急にならないよう、ダム直下で城原川の東側から西側に渡り、仁比山地区朝日地区を経由して、小淵地区で現在の県道三瀬神埼線に接続するルートである。



城原川ダム予定地

中山間地域の荒廃した農地や森林、遊休農地への対策は

答 守るべき農地の明確化を推進しよう



山本 千佳 議員

議員 中山間地域において、荒廃した農地や森林、遊休農地の現状と今後の対策について。

山口農業委員会事務局長 後継者の不在、有害鳥獣の被害などにより、耕作条件の悪い農地を中心に遊休農地が発生している。所有者も現況を把握しておらず、未相続の土地も多い状況である。今後、地域の話し合いと合意形成を図りながら、非農地化を推進し、山林などへの地目変更や適切な土地管理を促すことにより、優良農地の確保を図り、守るべき農地の明確化を推進していく。

新型コロナウイルスについて

議員 佐賀県の感染者の現状について。

平山市民福祉部長 令和3年11月29日時点で、感染者は12日連続で確認されていない。入院、重症者、自宅療養者ともにゼロ人となっている。

議員 令和3年12月3日の副反応検討部会では、心筋炎や心膜炎を重

大な副反応であると警戒度を引き上げており、10代、20代に多くみられている。厚生労働省は、ワクチン接種後に1387名亡くなられ、重篤者は5949名と発表している。佐賀県の相談窓口への副反応の相談件数は、佐々木健康増進課長 令和3年10月末までの副反応に関する相談は、2475件であった。



新型コロナウイルスワクチンに関する専門的相談窓口について

名称 新型コロナウイルスワクチン副反応等相談センター

【日本語での相談】

- 1. 電話番号 0954-69-1105
- 2. 対応日時 毎日 8時30分から20時まで(土曜日、日曜日、祝日も対応しています)
- 3. 相談内容の例
 - ・ワクチンの違いによる特性
 - ・ワクチンの安全性、有効性
 - ・副反応に関する相談

新型コロナウイルスワクチンの相談窓口 (佐賀県 HP より抜粋)

事故を未然に防止するための交通安全対策について

答 関係機関と連携し啓発活動を推進



永沼 彰 議員

議員 横断歩道を渡る人がいる場合、車両は横断歩道の手前で停止しななければならない。信号機のない横断歩道での車両の停止状況について伺う。

久間防災危機管理課長 毎年「JAF」で調査されている横断歩道における「歩行者優先」についての実態調査では全国30.6%、佐賀県21.7%で全国ワースト11位となっている。

議員 横断歩道手前にダイヤマークが路面に表示されているが、多くのドライバーはダイヤマークが何を表しているか理解されていないか疑問に思う。「停止線あり」の文

字での標示がよくはないか伺う。

防災危機管理課長 道路形状などで横断歩道の位置が分かりづらい場所では、ダイヤマークのほか道路管理者で「横断歩道あり」の道路標示でも示している。

議員 交通安全協議会で通学路点検の協議が開催されているが、点検箇所改善状況について伺う。

中島総務企画部長 年一回、市が窓口となり、学



国道34号線 交通安全啓発活動



校、警察署、道路管理者、交通安全協会、交通指導員会が合同で実施し、対策が必要な箇所59ヶ所、改善済みは51ヶ所である。内容は信号機の新設、歩道の設置拡幅、交差点改良、ガードレール防護柵設置、外側線の引き直し。残りの8ヶ所は、県の管理道路で関係機関と連携し改善に努める。

その他の質問

・農業振興対策について

不妊治療費助成事業の現状と市独自の支援策は

答 保険適用の内容を見極めて、検討していきたい



原口ひさよ 議員

議員 不妊治療費助成事業の現状と市独自の支援策は。

平山市民福祉部長 市では経済的負担を軽減するため、平成21年度から助成事業を実施している。対象者は、夫・妻の合計所得が730万円未満で、助成対象額の7割の額から、佐賀県の助成金額を差し引いた額となる。初年度は20万円、以降は1年度当たり10万円とし、通算5年を限度としている。県が実施する不妊治療費助成は、令和3年1月1日以降に治療終了した分から、通算を1子当たりに変更され、初回のみ30万円、以降は15万円



佐賀県の不妊治療・不育治療支援事業のご案内

であった助成額を一律30万円とし、40歳未満は6回、40歳以上は3回助成される。国においても、少子化対策の観点から経済的負担の軽減を図ることは重要であるとし、令和4年4月から不妊治療を保険適用へと移行する方針が打ち出されている。

議員 新型コロナウイルス感染症の影響で、対象期間に治療を延期された方の対応は。

佐々木健康増進課長 令

和2年度は県内で10件程度の相談があり、年齢制限等の緩和をされた。今後、国から示される保険適用の内容を見極めて、市ができる支援、助成内容の検討をしていきたい。

その他の質問

- ・放課後児童クラブ事業について
- ・婚活支援事業について
- ・子宮頸がん予防ワクチンについて

姉川上分の上の橋から西の道路拡幅はできないか

答 路肩等のカラー舗装等検討したい



宮地 明 議員

議員 姉川上分の「上の橋」を通学する小学生・中学生は合わせて15人いるとのこと。通学している児童・生徒がいるのであれば、安全を確保するためにも、道路を拡幅する必要があると思うが。

鶴建設課長 まずは交通の状況等を確認して、必要に応じ、幅広路肩等によるカラー舗装等を検討したい。

神崎市の農業

議員 田んぼが10アール当たり30万円、40万円ということは、生産手段としての田んぼに魅力がないということ。圃場整備し、水路も整備し、かん



姉川上分の「上の橋」

がい設備もし、暗渠も整備したが、農地の値段は下がった。本来上がるべきなのに下がっている。従来、10アール200万円とか300万円とか田んぼの価格はいつていたのに。この責任はきちりりに取ってもらい、政策の転換を考えて欲しい。私は今思う。どういう政策が可能か。

松永農林水産担当理事 現在の農産物の価格の低迷などで、農家の方も苦慮されていると思う。ただ、中山間地においては、高冷地野菜のピーマン等が高い売り上げをされる農家もある。農福連携の取り組みやシルバー人材の活用などされている農家にも注視したいと思う。

学校環境における新聞に触れる取り組みについて

答 児童・生徒が新聞に触れる機会を増やす



白石 昌利 議員

議員 新聞をもっと子どもたちに触れて貰いたい。掛かる予算の検討も必要だが、図書館だけでなく、小学校の高学年5・6年生、また中学校の全学年教室に新聞を配置することは出来ないのか伺う。

た、下直鳥地区の佐賀東部土地改良区東側横断歩道は、東側から来る車から横断歩道が分かりづらい。

直鳥橋東西の横断歩道も、橋が隆起しているために見づらく、国道264号の城東橋東側の歩道は、途中から狭くなっております。このような危険個所の改善手立てを伺う。

久間防災危機管理課長

平成橋の既存の一灯式信号機は神埼警察署に確認して、地元の承諾なしで撤去は考えていないということだった。

鶴建設課長 市道境原龍尾線の下直鳥地区佐賀東部土地改良区東側の横断歩道、国道264号直鳥橋の横断歩道や、城東橋東側の一部歩道が狭い箇所の安全対策は、関係機関と今後協議をしていきたいと考えている。

小学校への外国人ALT配置を行うべきだと提案する

答 ALTの配置時間増を検討し対応を協議する



田原 和幸 議員

議員 過去50年間の米国の公共事業を評価した論文によれば、最も費用対効果が高いのは「子ども教育」と「健康への投資」、とりわけ幼少期の教育投資の収益率が高いというデータ研究が多出している。世界で通用し活躍する人材を輩出する責務が私達にはある。実践的語学力、特に英語教育には注力する必要性大である。現状と小中ギャップ解消の手立ては。

牛島教育部長 他市町に先駆け平成24年から英語活動を取り入れ、9年間の継続した教育の中で、ギャップ解消の為、小中



熱心な授業を行っているALT

学校の教員が相互あるいは合同の研修会等で連携を図っている。

議員 小1から英語活動を始めた子ども達の成果はあるのか。

原口学校教育課長 令和2年度の「英検」合格実績は、高校中級レベルの準2級が53%で全国の合格率比較で18%上回っている状況である。

議員 ALT(外国語指導)配置は。学校教育課長 市内3中

議員 外国人の人に対する意識を高める為にも、早い段階からネイティブな英語に触れる必要がある。学校教育課長 対応を協議する。

その他の質問

健康寿命の延伸(筋力アップ養成塾等)・ふるさと納税の改善



事故が多発している平成橋の一灯式信号機の交差点改善は急務

交通危険箇所の改善

議員 平成橋の一灯式信号機のある交差点は大変事故が多発している。ま

大人に代わって家族の面倒を見るヤングケアラーの対応は

答 負担軽減を図り迅速な対応に努める



野副 芳昭 議員

議員 家族の世話(兄弟を含む)や保護、介護など大人に代わって面倒を見る子どもをどのようにつまえているのか。

佐藤福祉課長 実態調査の結果は、中学生の5.7%が世話をしている。中高生の8割が「ヤングケアラーを聞いたことがない」、親と子の間で回答に差がある。

議員 時間的に「15分した」は手伝いの範囲、「3時間以上」は行き過ぎたケアの範囲である。行き過ぎた結果、子どもにどのような問題が生じるか。

原口学校教育課長 「勉強する時間が取れない」「睡眠が十分に取れない」

「進路変更をした」などが挙げられる。遅刻や欠席、居眠り、学力低下、言葉遣い、無気力などの変化が起ってくる。市内ではないが可能性の視点で、早期発見、対応に努め、教育相談、健康観察を行い、家庭で手伝いをするに負のイメージがないような環境を築いていく。

議員 高齢者がかかえている問題点や対応は。八谷福祉事務所長 独り暮らしに不安を抱えている。対応として住宅型介護付の有料老人ホーム、自立でも入所できるサービス付高齢者向け住宅がある。

介護の必要性が低いうちから入居できる施設



子育て支援対策について

答 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実を計る



西原 正剛 議員

議員 第二期神崎市総合戦略において、市が取り組んでいる出産前から成人するまでの子育て支援対策はどのようなものがあるのか。

平山市民福祉部長 出生前から子育て期の切れ目のない支援として妊娠期、出産、子育てに関し、保健師等の専門職が情報提供や助言を行い相談に応じている。特に、市として子育て期の医療費助成は、市内在住全ての子ども、小、中学生、高校生を対象に現物給付による助成をおこなっている。八谷福祉事務所長 子育て支援事業計画に基づき妊娠から出産期について



子育て世代包括支援センターでの相談の様子



いる。

議員 子育て支援は、他市・町に劣らずむしろ先を行っていると思うが。

市長 子育て事業に関しては後、先ではなく、まちづくりは人づくりと常々言ってきた中で「四か条の誓い」をつくっていただき子供たちが自立した心を育んでいけば、神崎は笑顔があふれて気持ちがいいと実感できる市に成れると思う。



災害復旧費の地元、地権者負担を行政で負担できないか

答 他の災害事例等を調査して期待に沿えるよう検討したい



宮島 清 議員

三谷集落土石流災害復旧について

議員 本年八月の集中豪雨により今までにない大規模災害が発生したが、自然災害における市の対応や災害復旧に伴う課題や問題点は何か想定されるのか。

松永農林水産担当理事

記録的な豪雨により住宅等5棟が全半壊し、流れた土砂や流木が集落下流の農地に達し、甚大な被害となった。その後被災地の生活再建に向け市としても対応をしているが、国や県の災害査定を受け事業採択後における復旧工事が行える準備を

している。

議員 今後、想定される問題として地元、地権者の災害復旧における負担の割合はどの様になっているか。

農林水産担当理事

現時点での想定では、全体事業費の95%を国、残り5%の7割を市が負担し補助残の3割を地元、地権者が負担となる。

市有地の跡地はどのような計画か

議員 脊振診療所、旧年



甚大な災害となった三谷集落の土石流

金センター、火葬場横、旧庁舎、神崎高校跡地について計画や方向性が示されていないが、市民に対して発信すべきではないか。

市長

今日までいろいろなアンケートをとり市民の意見を尊重しながら考えているが、最近では官民連携や民間の活力を生かし、支援して行くのも行政のありようと思っっている。提案や発案はしっかりと頭に残して行きたいと思っっている。

旧庁舎跡地の活用と馬場川周辺整備について

答 アンケート調査の分析結果を参考にしながら検討する



箕原 忍 議員

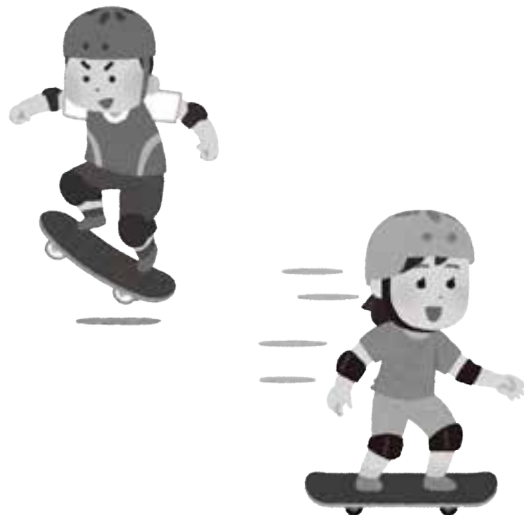
議員 旧庁舎跡地の活用として、複数のスポーツ競技（スケートボード、フットサル、スリーオンスリー）などができるような活用は考えられないか。

宮地財務等担当理事

議員 質問の複数のスポーツ競技ができる活用方法も含め、アンケート調査の分析結果を参考に、南新館の取り扱いと併せて検討する。

議員

スケートボード場建設案を10月19日、10月31日にさが未来発見塾で神崎市の中学生9人が参加して市長に提案されているが市としての対応はどうか。



スケートボード競技

牛島教育部長

スケートボード場の建設については、県内では現在ない。建設費用等を含め今後、調査研究する。

議員

市内中心を流れる、馬場川がきれいになれば活性化の一つにならないか。県管理の河川であるが、市のシルバー人材の方々に協力を得て議

員も含めて河川を清掃しきれいにできないか。

市長

私自身が思うことは、役所の職員で率先してやらせたい。私も参加し、議員も参加してもらいたい。土砂除去等に機械が必要になれば予算化させてもらいたい気持ちである。

近年における気候変動で激甚化した浸水被害対策は

答 流域治水対策事業で内水被害軽減の対策を行う



木原 憲治 議員

議員 近年では、地球温暖化がもたらす気候変動により豪雨・長雨など想定を超える事態が発生し、危機管理には「これまで経験したことがない状況」に対応する柔軟な発想と実行力が必要となってきた。特に県内においては、8月の豪雨時には4年連続の大雨特別警報が発令され、本市においても土砂災害や浸水被害に見舞われ、今後においては防災や減災への対策が急務となり、流域全体で水害を軽減させる「流域治水対策」が必要不可欠と思われるが、どのような対策を行うのか。

嶋産業建設部長

今年度から神崎市流域治水対策事業において、市内の内水氾濫常襲地区を対象とした大雨時の内水氾濫被害の要因分析を行い、またクリークの有効利用、排水ポンプの新設など、内水被害軽減のために想定される浸水被害対策の検討を行うこととしてい

る。こうした検討を踏まえ、大雨時における市民

の安全安心を確保する為、国、県への支援要請や隣接市町とも連携を図りながら効果的な対策を図っていききたい。

その他の質問

- ・ 地域原川ダムの進捗状況
- ・ 遊水地の整備計画
- ・ パートナーシップ制度の導入について



各排水機のポンプの能力アップと新たな新設が望まれている。

これからの神崎市について

答 地域資源を活かして観光振興策に取り組む



吉田 守 議員

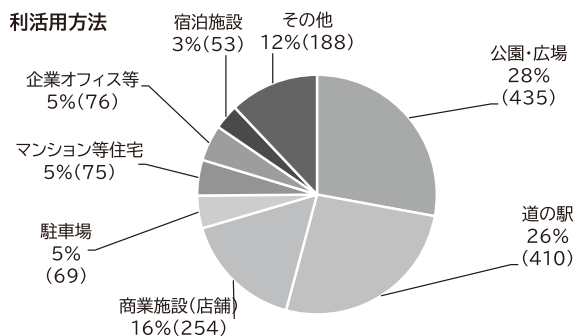
議員 年金保養センター跡地、旧庁舎跡地、脊振診療所跡地及び神崎高校跡地等の活用計画はどうなのか。

嶋産業建設部長

観光振興の取り組み方針については、第2次神崎市総合計画により「地域資源を活かした魅力ある観光・交流のまちづくりを進める」ことから「観光振興策の充実」に取り組んでいるが、本市の現状は数多くの魅力ある観光資源を保有しながら、多数の観光客に対応できる宿泊施設がないことから、ほとんどの観光客が日帰りであり、宿泊に係る経済効果が図れていない状況

神崎市役所旧庁舎跡地利活用に関するアンケート (令和3年7・8月実施)

アンケート結果 ※回答数(1,489)と総数の差異は複数選択や回答なしによるもの



なので宿泊施設の確保が必要不可欠と認識している。特に仁比山地区周辺は魅力的な観光資源があることから、年金保養センター跡地は宿泊施設として活用できるよう検討していく必要があると考える。また、脊振診療所跡地については、住民アンケートによると、若者賃貸住宅・アパート等の市営住宅や百円宅地等の住宅用地とする意見が一番多く、次いで多目的広場や公園などの憩いの施設として整備する、また、三番目に駐車場不足解消のための駐車場整備といった結果になっている。アンケート対象者を小学・中学生とした場合、奇抜なアイデアが提案されるのではと思われる。

生理の貧困を無くし女子トイレに生理用品無償設置を

答 準備できない方があれば支援は必要



福田 清道 議員

所の多目的トイレと女子トイレに、また中央公民館及び市立図書館、各小中学校の女子トイレに生理用品を設置することとした。

議員 今世界の流れは、特に女性の生理を女性の尊厳に関わる問題として捉え、生理用品の入手は基本的人権の保障という、世界的な人権意識が深まってきている。本市も、生理用品を市内公共施設のトイレ、及び各小中学校トイレに無償設置を求める。

中島総務企画部長 生理用品の無償設置については、全国で新型コロナウイルスの影響で経済的困窮により、生理用品が買えない生理の貧困が社会問題化している。そこで、本市では今年(令和3年)11月から12月まで試行期間として、本庁・各支

所の多目的トイレと女子トイレに、また中央公民館及び市立図書館、各小中学校の女子トイレに生理用品を設置することとした。

ていると理解してよろしいか。

山田総務課長 あくまで情報収集期間ということに理解していただきたい。

議員 あくまで試行的という答弁だが私は納得できない。市長の考えは。

市長 生活困窮等で生理用品が準備できない方があれば、支援するのは必要だと思ふ。



生理用品設置の様子 (試行期間：令和3年11～12月)

国民健康保険税の一世帯一百万円の引き下げを求める

答 今、即答できないのが正直な気持ち



佐藤 知美 議員

引き下げを求める。市長 確かに苦しい方たちへの支援は必要という気持ちは十分出てくる。ただし、ペナルティーまでもらって減額させられるということが分かっていて、やるべきかどうかということは難しい。

議員 神崎市の個人所得状況は、100万円未満の方が1万1372人、全体構成比率45・3%、200万円未満が5462人、構成比率21・7%となっている。

事業所得200万円の方で夫婦、子ども2人の世帯に対する税金は所得税1万6400円、消費税が15万3000円、住民税が4万1000円、国保、介護保険料が41万2600円、国民年金39万9600円、合計すると101万1620円になり、税や保険料が生活に重くのしかかっている実態があり、国保世帯の負担軽減のために1万円

が3800世帯、基金を取り崩せばその財源はあり、基金があるということとは言い方を変えれば、被保険者の方から保険料を取りすぎていたという事も言える。市長の政治判断でやろうと思えば出来る。市長の答弁を求める。

市長 理屈は分かるが、難しい。今、即答できないのが正直な気持ち。

| 所得金額 | 平成30年分 | | 令和元年分 | | 令和2年分 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 |
| 100万未満 | 12,529 | 48.9% | 12,104 | 47.8% | 11,372 | 45.3% |
| 100万～200万未満 | 5,291 | 20.7% | 5,402 | 21.3% | 5,462 | 21.7% |
| 200万～300万未満 | 3,427 | 13.4% | 3,464 | 13.7% | 3,702 | 14.7% |
| 300万～400万未満 | 1,785 | 7.0% | 1,846 | 7.3% | 2,000 | 8.0% |
| 400万～500万未満 | 1,057 | 4.1% | 1,053 | 4.2% | 1,067 | 4.2% |
| 500万～600万未満 | 784 | 3.1% | 743 | 2.9% | 778 | 3.1% |
| 600万～700万未満 | 352 | 1.4% | 350 | 1.4% | 369 | 1.5% |
| 700万～800万未満 | 140 | 0.5% | 144 | 0.6% | 137 | 0.5% |
| 800万～900万未満 | 69 | 0.3% | 64 | 0.3% | 55 | 0.2% |
| 900万～1000万未満 | 43 | 0.2% | 34 | 0.1% | 41 | 0.2% |
| 1000万以上 | 125 | 0.5% | 134 | 0.5% | 143 | 0.6% |
| | 25,602 | 100.0% | 25,338 | 100.0% | 25,126 | 100.0% |

個人の所得状況 (神崎市)

《議会の動き》（令和3年10月～12月）

| | | | |
|-------------|------------------------------|-------------------|------------------------------|
| 10月5日 | 総務常任委員会 | 26日 | 議会運営委員会 |
| 7日 | 議会広報編集特別委員会 | 11月29日～ 12月22日 | 令和3年11月第6回神崎市議会定例会 |
| 14日 | 全員協議会 | 11月29日 | 全員協議会 |
| 18日 | 議会広報編集特別委員会 | 12月6日 | 議会広報編集特別委員会 |
| 19日 | 全国市議会議長会基地協議会九州・沖縄部会総会（書面開催） | 8日 | 議会運営委員会 |
| 29日 | 議会広報編集特別委員会 | 9日 | 全員協議会 |
| 11月1日 | 産業建設常任委員会行政視察研修～2日（熊本県内） | 10日 | 全員協議会 |
| 4日 | 議会広報編集特別委員会 | 13日 | 令和3年度予算特別委員会 |
| 10日～ 11日 | 総務常任委員会行政視察研修（大分県内・熊本県内） | 14日 | 文教厚生常任委員会 |
| 11日～ 12日 | 文教厚生常任委員会行政視察研修（愛媛県内） | 15日 | 産業建設常任委員会 |
| 15日～ 16日 | 議会運営委員会行政視察研修（大分県内） | 16日 | 総務常任委員会 |
| 18日 | 総務常任委員会 | 17日 | 神崎市まちづくり特別委員会 議会改革検討特別委員会 |
| 19日 | 文教厚生常任委員会 | 20日 | 議会運営委員会 |
| 22日 | 産業建設常任委員会 | 22日 | 全員協議会 |

今後とも議会だよりをご愛読いただきますよう、よろしく申し上げます。



議会広報編集特別委員会

委員長 永沼 彰 副委員長 山本 千佳
委員 佐藤 知美 委員 田原 和幸
委員 原口ひさよ 委員 白石 昌利

昨年を振り返れば、明るい話題は東京五輪。無観客の開催となったが、世界中からメダルを目指して、素晴らしいプレーをするアスリートの姿に感動を覚えた。

また、地球温暖化の影響による自然災害も多発した。地球の将来を左右する持続可能な開発目標SDGs採択、気候変動枠組み条約国会議、COP26の開催など、人々が無関心では生き物の存続はあやうい。

令和4年元旦は好天に恵まれすばらしい初日の出を参拝する事ができた。コロナウイルス感染症の終息と市民の皆様の幸せを祈ります。

（記）永沼 彰

編集後記